

奈良県における発生予察・病害虫診断・防除指導の現状と将来

奈良県農業研究開発センター くに もと よし のり
本 佳 範

はじめに

我が国における発生予察は、昭和の時代から食料の増産と安定生産、適時的確な防除の基礎となってきた。にもかかわらず、最前線の現場で調査にあたっている都道府県の病害虫防除所の多くは人員削減などにより、運営に苦勞が絶えない。ここでは、奈良県を例に、その一端を垣間見るとともに、将来に向けてどのような取り組みを進めていく必要があるのかを考えてみる。執筆の機会を与えていただいた一般社団法人日本植物防疫協会関係者の方に御礼申し上げる。また、業務多忙な中、色々と教示いただいた奈良県病害虫防除所の皆さん、AIによる病害虫雑草診断アプリについて、教示いただいた日本農業株式会社の関係者の皆様に感謝申し上げます。

I 病害虫防除所の現状

全国の病害虫防除所の職員数は、漸減している（農林水産省）。2021年度植物防疫関係者名簿をもとに全国の病害虫防除所の職員数と兼務の状況をまとめたのが表-1である。東北地方や関東地方では専任が多いが、北陸、近畿、中国地方等では試験研究機関との兼務が多い傾向にある。また、発生予察の巡回調査を普及組織に協力してもらっている道県もある。耕地面積が異なるため、一概には言えないが、東京都や山梨県、京都府、奈良県等は職員が4、5名と特に少ないことがわかる。

奈良県の場合、所長以下、病害担当2名、虫害担当2名である。病害、虫害のベテラン、中堅職員が若手職員を育成する訳だが、新規採用から3年経つと異動になる、という状況が続き、人材育成が思うように進められていない。このような中、2020年（令和2年）にトビイロウンカの大発生があり、奈良県では50年ぶりの大きな被害となった。2回の病害虫発生予察注意報の発表にもかかわらず、平坦部を中心に坪枯れ、反枯れの被害が発

生し、議会でも取り上げられた。病害虫防除所の職員は、栽培者からの問い合わせ、マスコミ対応に追われ、次年度に向けた対策講習会に忙殺された。

また、従来の発生予察情報の提供方法は、カキやイチゴ、キク等生産者が組織化されている対象には有効だったが、大部分が兼業農家である水稻栽培者に対しては、情報を十分に行き届かせることができなかった。そこで、2021年度からは、病害虫発生予察注意報をSNSでも情報発信する取り組みがなされている。このような新たな取り組みに、発生予察の精度向上のための追加調査や次年度に向けた防除相談等も加わり、病害虫防除所の職員は、これらに相当の時間を割かざるを得なくなっている。トビイロウンカほどではないが、ツマジロクサヨトウやクビアカツヤカミキリ等の侵入病害虫の増加も人員削減が続く病害虫防除所にとっては頭の痛い課題となっている。

奈良県の場合、病害虫防除所と農業研究開発センターとの兼務のため、病害虫防除所の職員の業務内容は多岐にわたっている（図-1）。発生予察は、前述したトビイロウンカへの対応により、業務時間は増加している。診断対応は、単純な病害虫の同定だけでなく、薬剤感受性検定の情報が必要な診断も増加している。このため、準備や実施に人手が必要となる。また、あまり注目されないが、奈良県では職員全体の人員削減により、事務系の職員も減少しており、物品購入などの事務手続きは研究員が事務システムで処理している。さらに、一般社団法人日本植物防疫協会からの新農業委託試験への対応も欠かせない。これは各自治体がコロナ対策で予算の財源に苦慮する中であって貴重な財源でもある。一方、各自治体においてワーク・ライフバランスの推進は施策上の大きな柱である。必要最小限の時間外勤務で業務を進めることが求められる。限られた時間の中、喫緊の問題に優先的に対応せざるを得ないため、意見交換や議論、論文執筆等に多くの時間を必要とする試験研究業務と病害虫防除所業務を兼務することは、今まで以上に難しくなっているとわらざるを得ない。

Current Status and Future of Pest Forecast, Diagnosis and Pest Control Guidance in Nara Prefecture. By Yoshinori KUNIMOTO
 (キーワード：奈良県、発生予察、診断、防除指導、AI)